

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	ごみ啓発	事業番号		010-028	
担当部署名	環境	局	環境事業	部	資源循環推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成		
		有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)つくる責任つかう責任	ターゲット	12.2,12.5		
		有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量				
有	現状値	643g(2019年度)		目標値	628g(2025年度)				
2	関連計画	堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画							
3	事業開始年度	平成 10 年度		点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市内事業者	対象数	823,731				単位
				30,471				人 事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ごみの減量化・リサイクルの実践的な行動指針となる「ごみの4R運動」の考えを市民に浸透させ、市民の環境意識を高揚することで、環境に配慮した行動を自ら選択するように促し、ごみの減量化・リサイクルを進め、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された持続可能な循環型社会を実現する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・低学齢期からの環境教育が重要となるため、ごみ減量ポスター展や、出前講座を、学校園で実施することにより、環境意識の高い人材を育成する、また保護者を巻き込んだ情報発信を行う。 ・若年層への情報発信としてホームページやSNS、オンラインでの講座開催（食品ロス、ごみ減量出前講座）等ICTの活用をし、ごみの減量化・リサイクルの必要性やその手法などの発信を行う。 ・本庁舎でのパネル展示やごみ減量に関するガイドブックやチラシの配布、イベントでのクイズの開催などにより、ごみの減量化・リサイクルや食品ロス削減の意識を高める。 						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—						
10	公民連携・協働事業	—						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績		目標	目標
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 出前講座受講者のごみ減量意識高揚率	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	100	92		
		達成率	100%	92%		
当該指標を選定した理由		本事業の目的となる市民の意識高揚率を確認できるため				
目標値の設定根拠・算出方法		受講者アンケートの提出があった学校園のうち、講座内容の評価を令和2年までは「よかった」、令和3年度以降はごみ減量に対する意識が「向上している」と回答した割合				
12 活動指標(成果を上げるための手段)	人	実績	実績		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	6,200	2,500	2,500	
		実績値	2,910	1,831		
	達成率	47%	73%			
当該指標を選定した理由		ごみの減量化・リサイクルに関する情報を発信する本講座の受講人数が増加することで、本事業の目的である市民のごみ減量意識の向上につながるため				
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度の目標人数と同数を設定				

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ごみ啓発	事業番号	010-028
-------	------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	4,513	2,963	3,304	2,573	2,730
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 (環境都市推進基金繰入金等)	4,512			
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	1	2,963	3,304	2,573	2,730
14 人件費 (b)	47,790	52,480	41,000	32,800	41,000
15 年間経費(c)=(a)+(b)	52,303	55,443	44,304	35,373	43,730

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
	R3	決算				R3	決算		
印刷製本費 (枠)	R3	決算	724	724	その他保険料 (枠)	R3	決算	58	58
	R4	予算	405	405		R4	予算	75	75
消耗品費 (枠)	R3	決算	880	880	謝礼金 (枠)	R3	決算	38	38
	R4	予算	704	704		R4	予算	170	170
委託料	R3	決算	0	0	物品等修繕料 (枠)	R3	決算	117	117
	R4	予算	874	874		R4	予算	80	80
通信運搬費 (枠)	R3	決算	344	344	普通旅費 (枠)	R3	決算	5	5
	R4	予算	328	328		R4	予算	13	13
その他使用料及び賃借料	R3	決算	44	44	その他 (手数料・報償費・原材料費)	R3	決算	363	363
	R4	予算	81	81		R4	予算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 出前講座の受講人数	人	2,910	1,831
② 上記①にかかる年間経費	千円	8,686	6,176
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	2,985	3,373

備考 (算出についての説明等) 年間経費は出前講座開催に係る人件費と配布物品購入費

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和2年度に引き続き出前講座の受講人数が減少した。特に1回当たりの受講人数が多い小学校講座が半減したこと及び受講人数が少ない一般講座が増加したことが要因となり、単位当たりの年間経費は増加したが、回数当たりの年間経費は減少している。費用対効果を高めるためには、受講人数の増加が必須とはなるが、新型コロナウイルスの影響により、今後も引き続き出前講座が開催できないことも予想される。そのためウイズコロナに対応した出前講座の開催が求められ、コロナ禍においても受講可能となるように、今年度委託による出前講座動画を作成する予定である。動画作成により一時的に令和4年度の経費は増加するが、ごみ減量啓発物品の配布を取りやめ、長期的な目線で費用対効果を高める。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 「ごみの4R運動」の考えを市民に浸透させ、環境意識を高揚することで環境に配慮した行動を促すために、出前講座、パネル展示、ごみ減量ポスター等を開催し、ホームページやSNSによるICTを活用した情報発信を積極的に実施した。またコロナ禍においても情報発信できるように、新たに食品ロス削減に関する動画の作成、清掃工場のオンライン見学会を開催するなど対象に応じた効果的手法を駆使し、市民及び事業者のごみの減量化・リサイクル意識の高揚に貢献した。

活動指標である出前講座受講人数については、ウイズコロナ時代に対応し、会場収容人数の半数以下にするなど十分な感染対策をしながら可能な限り実施した。しかし緊急事態宣言やまん延防止期間の影響により、出前講座を開催できず、受講人数が減少した。

堺市基本計画2025年 (KPI) の目標値である1人1日当たり家庭系ごみ排出量628グラムを達成するためには、市民及び事業者の意識の高揚から行動変容を促すことが不可欠となっていることから、ウイズコロナ時代に対応した情報発信を駆使し、積極的に本事業を推進していく。